



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名
 コード番号 8190 URL http://www.super-yamanaka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)清水 泰晴 (TEL) 052-937-9310
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月13日 配当支払開始予定日 平成30年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	100,106	0.2	112	△82.1	223	△69.0	86	△82.1
29年3月期	99,871	△0.5	626	△49.5	720	△44.6	481	△30.1
(注) 包括利益	30年3月期 △376 百万円 (—%)		29年3月期 699 百万円 (96.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	4.51	—	0.5	0.6	0.1
29年3月期	25.08	—	3.0	1.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 16百万円 29年3月期 17百万円

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,006	15,490	40.8	809.17
29年3月期	39,834	16,055	40.3	838.93

(参考) 自己資本 30年3月期 15,490百万円 29年3月期 16,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	952	△228	△823	3,184
29年3月期	1,669	△856	△1,029	3,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	173	35.9	1.1
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	192	221.7	1.2
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		76.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月21日～平成31年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,200	△0.7	160	—	170	—	60	35.0	3.13
通期	98,470	△1.6	490	337.3	520	133.1	250	189.6	13.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	20,425,218株	29年3月期	20,425,218株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,281,161株	29年3月期	1,286,891株
③ 期中平均株式数	30年3月期	19,142,117株	29年3月期	19,189,017株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	99,201	0.2	△76	—	32	△94.0	△93	—
29年3月期	98,984	△0.5	461	△56.5	538	△51.8	346	△44.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△4.88	—
29年3月期	18.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	36,154	—	14,513	—	40.1	—	758.10	
29年3月期	37,935	—	15,326	—	40.4	—	800.85	

(参考) 自己資本 30年3月期 14,513百万円 29年3月期 15,326百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年3月21日～平成31年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,700	△0.8	80	—	90	—	10	△57.3	0.52
通期	97,500	△1.7	300	—	320	895.8	120	—	6.27

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 目標とする経営指標	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

食品小売業界におきましては、個人消費は、一部に持ち直しの兆しが見られるものの、実質所得が伸び悩むなか、消費者の節約志向は根強く、消費は力強さに欠ける展開が続きました。

こうしたなか当社グループは、「経営の質を向上させ持続的成長を目指す」ことを目標とする中期3ヵ年計画を推進し、当該計画の最終年度である当期は、“カスタマーファースト”を営業方針に掲げ、特に販売力の強化に徹底的に取り組んでまいりました。

販売政策では、平成29年2月の創業95周年を機に、日頃の感謝を込めた“大グラッチェ祭”をロングラン企画として開催し、創業記念商品の販売や電子マネープレゼントキャンペーン、観劇会ご招待など創業記念特別企画を積極的に実施いたしました。また、特売商品の価格訴求強化に加え、ポイント5倍デーなどポイントカード「グラッチェカード・グラッチェプラスカード」を活用した販売促進策を積極的に展開するとともに、火曜2品10%割引、日曜朝市など新たな販売企画を実施し、集客力の向上を図りました。

商品政策では、当社の強みとする生鮮食品の強化に取り組みました。特に農産部門では地場野菜コーナーやカットフルーツコーナーの拡大、デリカ部門では連結子会社であるサンデイリー株式会社の米飯工場を活用することで品揃えの強化を図りました。また、昨今の消費者ニーズに対応し、簡便化・健康・おつまみなどをテーマにした品揃えの充実・強化に取り組みました。

店舗運営面では、店舗の生産性向上に向けて、基本作業の徹底・教育による作業効率の改善やセルフ精算レジの導入によるレジの混雑緩和とレジ作業の軽減を図りました。また、お客様へのおすすめ商品や売場での展開方法など、店舗毎に綿密に販売計画を立て、売場づくりの工夫と発注精度の向上に取り組みました。

店舗政策では、平成29年12月に滝ノ水店(名古屋市緑区)を新設いたしました。また、11月に東海店(愛知県東海市)を建て替えによりリニューアルオープンするとともに、既存店活性化のため、松原店(名古屋市中区)など4店舗の改装を実施いたしました。一方で、経営の効率化と収益性の改善を図るため、岐阜フランテ館など3店舗を閉店いたしました。

このような結果、当連結会計年度における経営成績は、販売強化策により既存店売上高が前年比100.8%と伸長し、閉店による売上減少要因をカバーしたことから、売上高に営業収入を加えた営業収益は1,001億6百万円(前期比0.2%増)と増収を確保することができました。利益面では、特売商品の価格訴求強化や創業95周年記念の販売促進策を積極的に展開したことによる粗利益率の低下及び広告宣伝費の増加などにより、営業利益は1億12百万円(前期比82.1%減)、経常利益は2億23百万円(前期比69.0%減)となりました。特別利益として投資有価証券売却益10億11百万円、特別損失として一部店舗の減損損失など8億48百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は86百万円(前期比82.1%減)となり、増収減益決算となりました。

なお、当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億27百万円減少し、380億6百万円となりました。これは主に投資有価証券が7億83百万円、有形固定資産が7億38百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ12億62百万円減少し、225億15百万円となりました。これは主に有利子負債が3億89百万円、退職給付に係る負債が2億26百万円、繰延税金負債が2億10百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ5億64百万円減少し、154億90百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が5億31百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ99百万円減少し、31億84百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、9億52百万円（前年同期は、16億69百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券売却益が10億11百万円であったものの、減価償却費が13億93百万円、減損損失が8億5百万円であったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、2億28百万円（前年同期は、8億56百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が9億66百万円であったものの、有形固定資産の取得による支出が12億51百万円であったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、8億23百万円（前年同期は、10億29百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の返済や配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	32.3	34.4	38.7	40.3	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	32.2	32.0	35.5	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.2	4.4	8.4	6.4	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.0	16.0	9.6	14.3	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く状況は、不透明な今後の景気動向や年金・介護など社会保障制度に対する先行き不安を背景に消費者の節約志向が継続するなか、コンビニエンスストアやドラッグストアに加え、ネット通販等の普及など業種・業態を越えた販売競争は益々激化しております。また、人手不足により人件費や物流費などのコストが上昇するなど、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

こうした状況のなか当社は、平成31年3月期を初年度とする新中期3ヵ年計画を策定し、2022年(平成34年)の創業100周年に向けて「笑顔あふれる食品スーパーマーケットを極め、東海地区No.1の誇れる企業を目指す」というビジョンの実現と持続的成長に向けた事業構造改革に、全社を挙げて取り組んでまいります。

当該3ヵ年計画では、(1)カスタマーファーストの深化、(2)従業員が成長し、活躍できる環境・仕組整備、(3)持続的な成長を支える基盤整備の3つを経営方針に掲げ、販売改革、人材育成改革、コミュニケーション改革など結果を出すための環境整備を進めてまいります。

前中期3ヵ年計画では、当社の強みである生鮮食品および高質業態「フランテ」の強化については、お客様からの支持が高まるなど一定の成果が得られたものの、生産性向上の取り組みについては多くの課題が残っております。こうした状況を踏まえ、新中期3ヵ年計画では、店舗の生産性を飛躍的に向上させ、収益性を大幅に高めることによって持続的成長基盤の確立を図るべく、(1)店舗の大幅収益拡大、(2)店舗及び本部の生産性向上を主要課題として取り組んでまいります。

収益拡大策の取り組みでは、店舗を規模や業態などそれぞれの特性に合わせてグルーピングし、グループ戦略に基づき店舗毎に個店戦略を策定するとともに、地域特性や競合状況に合わせてグループを越えたエリア戦略を策定することによって、戦略的な販促・売価政策を実施してまいります。また、店舗毎に課題の進捗状況に合わせて次の課題を設定するステージ戦略に基づき実行施策を推進してまいります。

生産性向上の取り組みでは、店舗毎に適正人員基準を設定し、作業オペレーションの効率化を強力に推進するとともに、従業員のレベルアップを図るための教育・研修制度の充実・強化を図ってまいります。また、本部では、業務効率化による組織の簡素化・少人数化を進めてまいります。

これらの取組課題を着実に実行し成果を上げるために、平成30年6月から執行役員制度を導入し、実行計画の推進体制を強化してまいります。また、連結子会社との連携を強化し、グループシナジーを高めるとともに、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制やリスクマネジメントの充実・強化を図ることによって“持続的成長”を実現してまいります。

以上により、次期の通期連結業績見通しといたしましては、営業収益984億70百万円(前期比1.6%減)、営業利益4億90百万円(前期比337.3%増)、経常利益5億20百万円(前期比133.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億50百万円(前期比189.6%増)を見込んでおります。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、每期目標として掲げる売上高及び営業利益の達成率を重視し、中長期的には、収益性及び資本効率の観点から売上高営業利益率及び自己資本当期純利益率(ROE)を重要な経営指標としております。なお、中期3ヵ年計画の目標とする連結経営指標は、最終年度である2021年(平成33年)3月期において、営業収益1,020億円以上、売上高967億円以上、売上高営業利益率1.8%以上、自己資本当期純利益率(ROE)6.8%以上としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,360	3,264
売掛金	1,177	1,247
商品及び製品	2,593	2,666
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	53	53
繰延税金資産	273	261
その他	1,648	1,956
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,106	9,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,510	29,047
減価償却累計額	△20,943	△20,739
建物及び構築物(純額)	8,566	8,308
機械装置及び運搬具	2,422	2,365
減価償却累計額	△2,078	△2,015
機械装置及び運搬具(純額)	343	349
工具、器具及び備品	4,336	4,252
減価償却累計額	△3,713	△3,703
工具、器具及び備品(純額)	623	549
土地	9,851	9,621
リース資産	1,091	715
減価償却累計額	△733	△458
リース資産(純額)	357	256
建設仮勘定	81	0
有形固定資産合計	19,824	19,086
無形固定資産		
借地権	429	377
ソフトウェア	385	272
その他	29	28
無形固定資産合計	844	679
投資その他の資産		
投資有価証券	4,397	3,614
差入保証金	5,082	4,460
繰延税金資産	6	54
その他	575	664
貸倒引当金	△51	△50
投資その他の資産合計	10,010	8,743
固定資産合計	30,679	28,508
繰延資産		
社債発行費	47	49
繰延資産合計	47	49
資産合計	39,834	38,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,362	5,386
短期借入金	1,295	1,247
1年内償還予定の社債	738	1,186
1年内返済予定の長期借入金	2,348	2,320
未払金	946	803
未払費用	1,158	1,156
未払法人税等	301	260
賞与引当金	314	288
ポイント引当金	140	151
店舗等閉鎖損失引当金	111	4
資産除去債務	38	88
その他	653	599
流動負債合計	13,407	13,493
固定負債		
社債	3,206	3,020
長期借入金	3,168	2,593
リース債務	245	199
繰延税金負債	627	416
役員株式給付引当金	23	25
退職給付に係る負債	732	506
長期預り保証金	924	857
資産除去債務	1,334	1,298
その他	108	106
固定負債合計	10,370	9,022
負債合計	23,778	22,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	5,505	5,399
自己株式	△1,973	△1,969
株主資本合計	14,290	14,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,920	1,389
退職給付に係る調整累計額	△155	△86
その他の包括利益累計額合計	1,764	1,302
純資産合計	16,055	15,490
負債純資産合計	39,834	38,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
売上高	94,759	94,884
売上原価	70,505	71,257
売上総利益	24,254	23,627
営業収入	5,111	5,222
営業総利益	29,366	28,849
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,642	1,771
配送費	2,898	2,947
給料及び賞与	11,416	11,301
賞与引当金繰入額	309	282
福利厚生費	1,334	1,367
退職給付費用	306	296
水道光熱費	1,774	1,840
地代家賃	3,851	3,804
減価償却費	1,383	1,331
その他	3,821	3,791
販売費及び一般管理費合計	28,739	28,737
営業利益	626	112
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	58	56
持分法による投資利益	17	16
情報提供料収入	49	50
その他	95	102
営業外収益合計	241	244
営業外費用		
支払利息	96	67
社債発行費償却	20	24
その他	30	42
営業外費用合計	147	133
経常利益	720	223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	357	1,011
特別利益合計	357	1,011
特別損失		
固定資産除却損	59	37
減損損失	198	805
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	111	4
特別損失合計	369	848
税金等調整前当期純利益	708	386
法人税、住民税及び事業税	389	343
法人税等調整額	△162	△42
法人税等合計	227	300
当期純利益	481	86
親会社株主に帰属する当期純利益	481	86

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
当期純利益	481	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△531
退職給付に係る調整額	106	69
その他の包括利益合計	217	△462
包括利益	699	△376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	699	△376
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	5,178	△1,889	14,047
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益			481		481
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	327	△83	243
当期末残高	4,220	6,538	5,505	△1,973	14,290

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,809	△262	1,546	15,594
当期変動額				
剰余金の配当				△154
親会社株主に帰属する当期純利益				481
自己株式の取得				△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	106	217	217
当期変動額合計	111	106	217	461
当期末残高	1,920	△155	1,764	16,055

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	5,505	△1,973	14,290
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する当期純利益			86		86
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託に対する自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△106	3	△102
当期末残高	4,220	6,538	5,399	△1,969	14,188

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,920	△155	1,764	16,055
当期変動額				
剰余金の配当				△192
親会社株主に帰属する当期純利益				86
自己株式の取得				△0
株式給付信託に対する自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△531	69	△462	△462
当期変動額合計	△531	69	△462	△564
当期末残高	1,389	△86	1,302	15,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	708	386
減価償却費	1,427	1,393
減損損失	198	805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△26
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	111	△106
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△108	△127
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	23	2
受取利息及び受取配当金	△78	△74
支払利息	96	67
持分法による投資損益(△は益)	△17	△16
固定資産除却損	59	37
売上債権の増減額(△は増加)	△38	△69
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△72
仕入債務の増減額(△は減少)	△253	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△357	△1,011
未払金の増減額(△は減少)	1	△54
その他	211	262
小計	1,980	1,417
利息及び配当金の受取額	59	35
利息の支払額	△93	△68
法人税等の支払額	△275	△432
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,669	952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△19
定期預金の払戻による収入	29	15
有形固定資産の取得による支出	△1,486	△1,251
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	△47	△12
投資有価証券の取得による支出	-	△48
投資有価証券の売却による収入	382	966
差入保証金の差入による支出	△98	△67
差入保証金の回収による収入	454	490
預り保証金の受入による収入	15	4
預り保証金の返還による支出	△44	△70
その他	△41	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856	△228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△215	△48
長期借入れによる収入	815	1,711
長期借入金の返済による支出	△1,804	△2,314
社債の発行による収入	785	973
社債の償還による支出	△158	△738
リース債務の返済による支出	△215	△215
自己株式の取得による支出	△83	0
配当金の支払額	△154	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	△823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216	△99
現金及び現金同等物の期首残高	3,499	3,283
現金及び現金同等物の期末残高	3,283	3,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年3月21日至平成29年3月20日)及び当連結会計年度(自平成29年3月21日至平成30年3月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)
1株当たり純資産額	838.93円	809.17円
1株当たり当期純利益金額	25.08円	4.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度は119,100株(前連結会計年度は125,000株)、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度は121,136株(前連結会計年度は74,315株)であります。

3 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	481	86
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	481	86
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,189	19,142

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,055	15,490
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,055	15,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,138	19,144

(重要な後発事象)

資金の借入

当社は、平成30年3月9日開催の取締役会に基づき、株式会社三菱東京UFJ銀行（平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に行名変更）とタームローン契約を平成30年3月30日に締結致しました。

- | | |
|----------|---------------------------------|
| ① 借入先 | 株式会社三菱UFJ銀行 |
| ② 契約日 | 平成30年3月30日 |
| ③ 借入契約金額 | 1,200百万円（うち800百万円は平成30年3月30日実行） |
| ④ 借入利率 | Tibor+スプレッド |
| ⑤ 資金使途 | 運転資金及び既存借入金の借換資金 |
| ⑥ 返済期限 | 平成35年3月31日 |
| ⑦ 返済方法 | 期限一括弁済及び元金均等返済 |
| ⑧ 財務制限条項 | |

- ・平成30年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成29年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ・平成30年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにする。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成30年4月27日公表の「執行役員制度の導入及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。